

復興準備対策地区検討業務受託候補者選定要領

制定 平成29年6月2日

(趣旨)

第1条 この実施要領は、復興準備対策地区検討業務について、都市計画の推進に関する業務受託候補者選定要綱（以下「要綱」という。）により受託候補者の選定を行うために必要な事項を定めるものとする。

(委託費用の上限)

第2条 要綱第3条に規定する別に定める委託費用の上限は、1,920,000円とする。
ただし、当該委託費用の上限には、消費税及び地方消費税を含むものとする。

(受託希望者の募集)

第3条 要綱第4条第8項に規定する受託希望者の募集の詳細については、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 要綱第4条第3項に定める申込書の提出は、平成29年6月6日午前10時から同年6月15日午後5時までに、復興準備対策地区検討業務受託申込書（第1号様式）を京都市に提出するものとする。
- (2) 要綱第4条第4項に定める提案書の提出は、平成29年6月6日午前10時から同年6月20日午後5時までに、次に掲げる事項を記載した復興準備対策地区検討業務に関する提案書（第2号様式）（以下「提案書」という。）に、見積書を添え、提出するものとする。

ア 受託希望金額（消費税及び地方消費税を含む。）

イ 業務実績

本業務と同種又は類似の業務実績について、業務名、発注者、受託期間、業務内容・特徴を記載すること。記載できる実績は、直近10年以内のものを2件までとする。
なお、その実績が京都市におけるものか否かは問わない。

【同種・類似業務の内容】

同種：復興事前準備検討、復興都市計画や復興まちづくりに関するもの

類似：防災まちづくり計画や地域防災計画など、防災計画に関するもの

ウ 業務体制

本業務を実施する場合の管理技術者及び主任技術者、その他従事する全ての技術者について、氏名、所有する資格及び主な職歴等を記載すること。（資格の所有を証明する書面を提出すること。）

管理技術者は技術士（建設部門）若しくはこれらに類する資格（RCCM，一級建築士）を有する技術者を配置すること。

また、貴社の本店又は支店の所在地が京都市内である場合は、所在地を証明する会社・法人の登記事項証明書（提案書提出日の3箇月以内）を記載・提出すること（写しでも可）。

エ 業務に関する提案

次に掲げる事項について記載すること。（提案事項の中に図表や写真を使用することを可とする。また、本業務と同種の業務に携わった実績がある場合、その資料を添付することも可とする。）

（ア）復興準備対策地区の分類の考え方（分類の工夫や分析の手法など）

（イ）本市における都市復興の課題

(3) 次に掲げる提案書は失格とする。

ア 提出期限、提出先及び提出方法に適合しないもの。

イ 指定する作成様式及び記載上の留意事項等 に示された条件に適合しないもの。

ウ 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。

エ 虚偽の内容が記載されているもの。

(4) 要綱第4条第5項に定める質問は、平成29年6月6日午前10時から同年6月9日午後5時までに、行わなければならないものとする。

(5) 要綱第4条第6項に定めるホームページでの公開は、平成29年6月13日午前10時までに 行うものとする。

（受託候補者選定委員会）

第4条 要綱第5条第3項に規定する受託候補者選定委員会の委員長は、都市計画局都市計画担当部長とする。

2 要綱第5条第5項に規定する受託候補者選定委員会の構成員は、次の各号に掲げる者とする。

(1) 都市計画局都市計画担当部長

(2) 都市計画局都市政策担当部長

(3) 都市計画局都市企画部都市計画課長

(4) 都市計画局都市企画部都市計画課担当課長（調整担当）

(5) 都市計画局都市企画部都市計画課担当課長（土地利用計画担当）

3 受託候補者選定委員会は、構成員の過半数をもって、成立するものとする。

（受託候補者の選定等）

第5条 要綱第5条第9項に規定する別に定める選定方法の詳細は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 受託候補者選定委員会は、受託希望者から提出された提案書の内容に基づいて、第3条第2号ア及びイに掲げる事項を評価する。
- (2) 受託候補者選定委員会は、受託希望者から提出された提案書及び要綱第5条第6項に定めるヒアリングの内容に基づいて、第3条第2号ウ及びエに掲げる事項を評価する。
- (3) 第1号及び第2号の規定による評価は、別表により受託候補者選定委員会の各委員が評価し、算出した評価点の平均点をもって充てる。
- (4) 受託候補者選定委員会は、第1号及び第2号の規定による評価の得点が最大となる者を、受託候補者として選定する。ただし、評価の得点が最大となる者が2者以上となった場合には、受託候補者選定委員会において協議のうえ、1者を受託候補者として選定する。
- (5) 受託希望者が1者の場合にあっては、本業務委託を受託するに当たり、適切に業務を遂行できるかを総合的に判断し、選定する。
- (6) 受託候補者選定委員会は、第1号及び第2号の規定による評価の得点の合計が最大となる者について、業務を実施する能力に満たないと認める場合においては、前号の規定にかかわらず、受託候補者として選定しないことができる。

(補則)

第6条 この要領の実施に関し必要な事項は、都市計画局都市企画部長が定める。

附則

この実施要領は、決定の日から施行する。

(別表)

選定評価基準

(1) 提案の的確性

評価項目	評価事項	評 価					備考※1
		A	B	C	D	E	
ア 提案項目の理解度	提案項目の趣旨を理解しているか。また、提案の視点は妥当か。	極めて良好	良好	普通	やや不十分	不十分	提案書別紙1 ★
イ 分析・検討プロセスの妥当性	分析・検討プロセスの提案は妥当か。	極めて良好	良好	普通	やや不十分	不十分	提案書別紙1 ★
ウ 提案の説得力・独創性	過去の業務実績が活かされているなど、提案内容に説得力・独創性があるか。	極めて良好	良好	普通	やや不十分	不十分	提案書別紙1 ★

(2) 業務実施体制

評価項目		評価事項	評 価					備考※1
			A	B	C	D	E	
ア 業務実施の方針・進め方		業務を効果的に行うための手法や遂行方法が妥当か。	極めて良好	良好	普通	やや不十分	不十分	提案書別紙1 ★
イ 本店等の所在地		本店又は支店の所在地が京都市内であるか。	本店所在地が京都市内	—	支店所在地が京都市内	—	いずれも京都市外	提案書
ウ 管理技術者及び主任技術者の業務実績	管理技術者の同種又は類似業務の実績※2	同種・類似業務の実績を有しているか。	4 ポイント	3 ポイント	2 ポイント	1 ポイント	0 ポイント	提案書別紙2
	管理技術者の資格、経験年数	業務に適した資格及び経験を有しているか。	技術士取得後5年以上	技術士取得後5年未満	その他資格取得後5年以上	その他資格取得後5年未満	資格なし※3	提案書別紙2
	主任技術者の同種又は類似業務の実績※2	同種・類似業務の実績を有しているか。	4 ポイント	3 ポイント	2 ポイント	1 ポイント	0 ポイント	提案書別紙2
	主任技術者の資格、経験年数	業務に適した資格及び経験を有しているか。	技術士取得後5年以上	技術士取得後5年未満	その他資格取得後5年以上	その他資格取得後5年未満	資格なし	提案書別紙2
エ 業務体制の充実度	管理技術者の従事している他業務の状況	当該業務以外に従事している又は従事する予定の業務があるか。	1件以下	2件	3件	4件	5件以上	提案書別紙2
	主任技術者の従事している他業務の状況	当該業務以外に従事している又は従事する予定の業務があるか。	1件以下	2件	3件	4件	5件以上	提案書別紙2

※1 備考欄★印は、ヒアリングで説明を求める項目を示す。

※2 本業務と同種の業務実績1件につき2ポイント、本業務と類似の業務実績1件につき1ポイントを加算する。

※3 参加資格要件を満たさないため、失格とする。

(3) 受託希望金額

評価項目	評価事項	評 価	備考
受託希望金額	受託希望金額の高低に応じて評価する。	$\frac{\text{受託希望者中の最低見積金額}}{\text{各受託希望者の見積金額}} \times 4$	提案書別紙1

第 1 号様式（第 3 条関係）

平成 年 月 日

（あて先）京都市長

会 社 名	_____
所 在 地	_____
代 表 者	_____ 印
電 話 番 号	_____
担 当 者	_____

復興準備対策地区検討業務
受託申込書

復興準備対策地区検討業務の受託を希望するので、受託希望者として申し込みます。提案書については、受託候補者選定に係る提案書作成等説明書に基づいて提出します。

（提出先） 京都市都市計画局 都市企画部 都市計画課（施設担当：岸田，黒川）
〒604－8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地
電話 075－222－3505 FAX 075－222－3472

第2号様式（第3条関係）

復興準備対策地区検討業務に関する提案書

平成 年 月 日

（あて先）京都市長 様

（提案者）会社名

所在地

代表者



復興準備対策地区検討業務を受託したいので、下記のとおり提案します。

記

1 業務に関する提案

別紙1のとおり。

2 業務の実施体制

	予定技術者名	所属・役職名	担当する業務分野
管理技術者			
主任技術者			
照査技術者			
その他の 担当技術者			

- ※ 担当技術者が複数名の場合は、各々が担当する業務分野を記入してください。
- ※ 特段の理由がない限り、上記実施体制の変更は認めません。
- ※ 管理技術者と主任技術者の兼任は、原則認めません。やむを得ず兼任する場合は、受託候補者の選定において、主任技術者に係る評価項目をすべて最低ランクで採点しますので、あらかじめ御了承ください。
- ※ 本業務を実施する場合の従事する全ての職員について、氏名、保有する資格及び業務実績等を別紙2のとおり記載してください。

3 受託希望金額

受託希望金額 _____ 円（消費税及び地方消費税を含む。）

※ 受託希望金額の算出根拠となる見積書を1部添付してください。

注1： 見積書（1部）、提案書（2部）及び添付資料（10部）を提出してください。

提案書（別紙1及び別紙2を含む。）は、1部は左上ホッチキス留めとし、1部は複写用として製本せずにクリップ留め等としてください。

注2： 本店又は支店の所在地が京都市内である場合は、所在地を証明する会社・法人の登記事項証明書（提案書提出日の3箇月以内に取得）を提出してください（写しでも可）。

業務に関する提案

(提案は、復興準備対策地区検討業務受託候補者選定に係る提案書作成等説明書に掲げる「2 提案書作成要領」に沿って行うこと。)

- ※1 文章を補完するための説明図、写真等は使用しても構いません。また、本業務と同種の業務に携わった実績がある場合、その資料を添付することも可とします。
- ※2 記載の枠を広げたり削除することは構いませんが、サイズはA4サイズとします。また、提出はA4片面刷り換算で2枚以内とし、上記※1の実績に関する添付資料は枚数に含めないこととします。

予定技術者の経歴及び業務実績等

管理技術者・主任技術者・担当技術者 ※1		担当する業務分野		
氏 名		生 年 月 日		
所属・役職				
所有する資格（資格の種類，部門，取得年月日）				
職歴，業務経歴				
本業務と同種又は類似する業務実績 同種：復興事前準備検討，復興都市計画や復興まちづくりに関するもの 類似：防災まちづくり計画や地域防災計画など，防災計画に関するもの				
実績 1	業 務 名			
	発注者		受託期間	
	業務内容・特徴 (同種・類似) ※2			
実績 2	業 務 名			
	発注者		受託期間	
	業務内容・特徴 (同種・類似) ※2			
その他の経歴（発表論文，表彰，取得特許，行政委員等）				
手持ち業務の状況（平成29年6月1日現在の状況及び平成29年度の予定）				
業 務 名		発注機関	契約期間	内容・特徴

※1 管理技術者，主任技術者又は担当技術者のいずれかに○をし，本業務を実施する場合に従事する予定技術者ごとに作成してください。

※2 記載する実績について同種又は類似のいずれかに○をしてください。